た総価をもって見積もるものとする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め契約電力及び予定使用電力量の対価として見積もった金額の108分の100に相当する金額、契約電力に対する単価（キロワット単価、同一月においては単一のものとする。）、及び使用電力量に対する単価（キロワット時単価）を入札書に記載すること（単価については、小数点以下を含むことができる。）。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（１円未満の端数は切り捨て。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予決令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

落札者となるべき者が２人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要。

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MITO Hiroshi, Director of Tokyo Area Control Center, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Tokyo Area Control Center : Electricity contract 1,234kW : The estimated Electricity for the year 6,692,500kWh

⑷　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑸　Delivery period : From 1 April, 2016 through 31 March, 2017

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have Grade A or B on “Selling of goods” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015

④　not be under suspension of nomination Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time limit for the tender to Bid Opening

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)

⑺　Time-limit of tender : 17 : 00, 23 March, 2016

⑻　Contact point for the notice : SUTO Akihiro, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Area Control Center, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―12, Namiki, Tokorozawa, Saitama, 359―0042, Japan. Tel : ＋81―4―2992―1186

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年２月１日

支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長　守屋　正平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第33号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　54

⑵　購入等件名及び数量　平成28年度名古屋港港湾業務艇用船　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から平成29年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。また、平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）を申請している者であること。なお、契約の相手方となるためには、平成28年４月１日時点において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、東海・北陸地域の参加資格を有する者であること。

⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑸　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く。）

⑺　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　紙入札方式による入札書及び証明書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460―8517　名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　田中　寛章　電話052―209―6317

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
上記３⑴の問い合わせ先と同じ。

⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成28年２月１日から平成28年３月24日まで上記３⑴にて交付する。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成28年３月１日16時00分